

平成 14 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 16 日

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6996

(URL http://www.nichicon.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 加藤速雄

上場取引所 東大目

本社所在都道府県

京都府

TEL (075) 231-8461

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 16 日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	105,891	12.6	5,079	50.6	5,838	50.5
13 年 3 月期	121,201	14.1	10,280	28.0	11,795	29.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	2,988	55.4	36 88		2.5	3.5	5.5
13 年 3 月期	6,703	129.1	80 06		5.7	7.2	9.7

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 79 百万円 13 年 3 月期 90 百万円

期中平均株式数 (連結) 14 年 3 月期 81,021,068 株 13 年 3 月期 83,733,553 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	157,545	119,825	76.1	1,483 04
13 年 3 月期	174,901	119,602	68.4	1,453 78

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 3 月期 80,797,165 株 13 年 3 月期 82,270,299 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	19,728	16,487	3,536	12,949
13 年 3 月期	17,824	9,340	3,916	12,758

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,500	3,650	2,150
通期	113,000	7,300	4,300

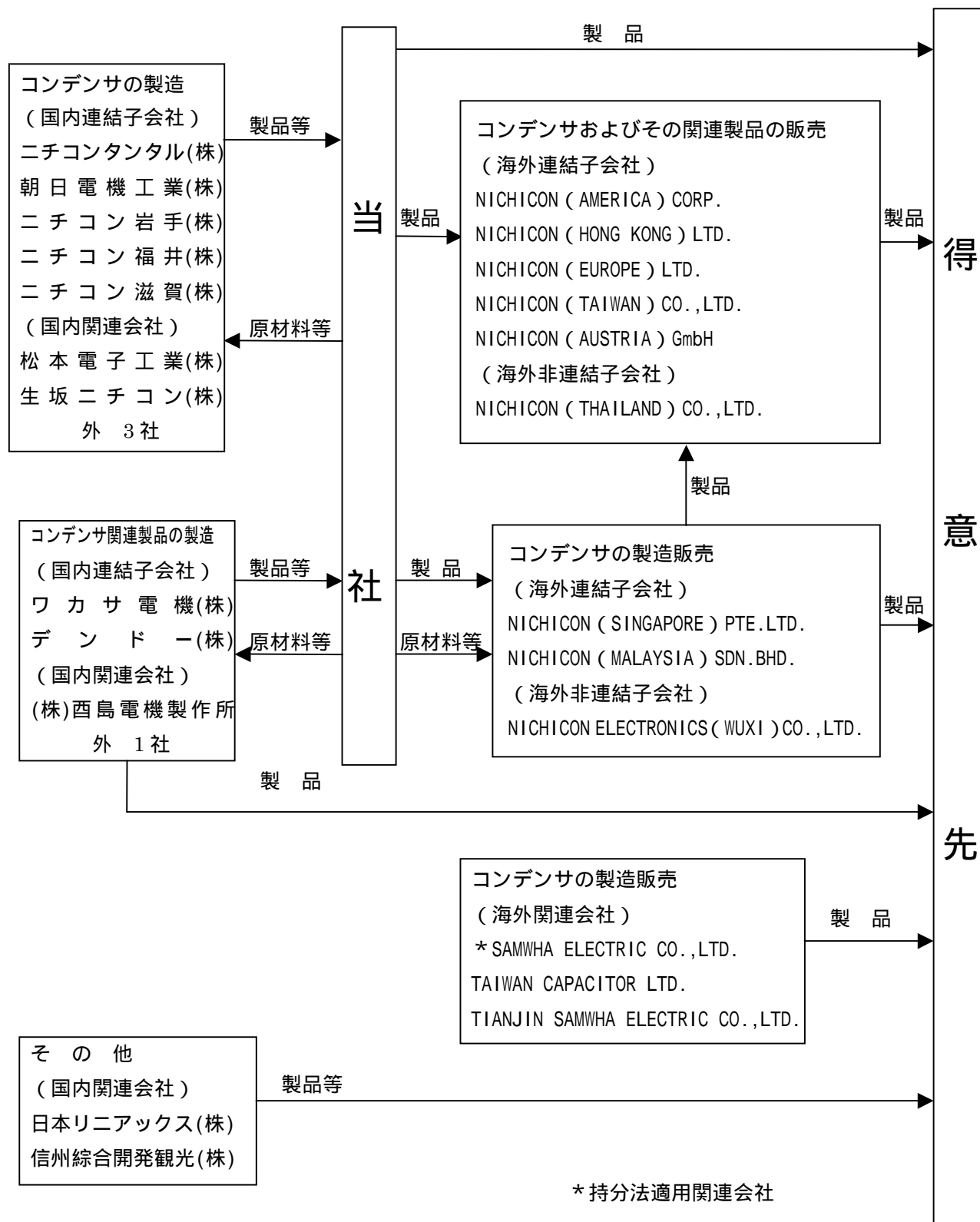
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 53 円 22 銭

* 上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 16 社（国内 7 社、海外 9 社）および関連会社 12 社（国内 9 社、海外 3 社）で構成され、各種コンデンサおよびその関連製品の製造販売を主な事業内容としております。

なお、事業系統図および連結子会社の状況は次のとおりであります。



連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	関 係 内 容				摘 要
					役員の兼任		営業上の取引	その他	
					当社役員	当社職員			
ニチコンタンタル株式会社	滋賀県高島郡	百万円 316	タンタル電解コンデンサの製造	100%	人 3	人 1	当社製品の製造等	-	
朝日電機工業株式会社	岩手県紫波郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサ等の製造販売	100% (5%)	3	1	当社製品の製造等	土地建物賃貸	
ニチコン岩手株式会社	岩手県岩手郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサの製造	100%	2	-	当社製品の製造等	土地建物賃貸	
ワカサ電機株式会社	福井県遠敷郡	百万円 84	スイッチング電源及びタンタル電解コンデンサ等の製造	100%	3	-	当社製品の製造等	-	
デントー株式会社	岩手県岩手郡	百万円 50	スイッチング電源の製造	95% (45%)	1	1	当社製品の製造等	土地建物賃貸	
ニチコン福井株式会社	福井県大野市	百万円 100	アルミ電解コンデンサの製造	100%	2	2	当社製品の製造等	-	
ニチコン滋賀株式会社	滋賀県草津市	百万円 50	タンタル電解コンデンサの製造	100%	-	4	当社製品の製造等	土地建物賃貸	
NICHICON (AMERICA) CORP.	Chicago Illinois U.S.A.	千US\$ 3,000	各種コンデンサの販売	100%	3	-	当社製品の販売	-	
NICHICON (HONG KONG) LTD.	Kowloon Hong kong	千HK\$ 5,000	各種コンデンサの販売	100%	2	1	当社製品の販売	-	
NICHICON (EUROPE) LTD.	Camberley Surrey U.K.	千STG£ 1,000	各種コンデンサの販売	100% (15.0%)	3	1	当社製品の販売	-	
NICHICON (TAIWAN) CO.,LTD.	中華民国 台北市	千NT\$ 30,000	各種コンデンサの販売	100%	-	3	当社製品の販売	-	
NICHICON (SINGAPORE) PTE.LTD.	Industrial Park 2 Singapore	千SP\$ 8,000	アルミ電解コンデンサ等の製造販売	100% (31.2%)	2	1	当社製品の製造販売	-	
NICHICON (MALAYSIA) SDN.BHD.	Selangor Darul Ehsan Malaysia	千M\$ 63,000	アルミ電解コンデンサ等の製造販売	100% (44.5%)	3	2	当社製品の製造販売	-	
NICHICON (AUSTRIA) GmbH	Schwechat Austria	千EUR 300	各種コンデンサの販売	100% (100%)	1	3	当社製品の販売	-	

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、限りなく発展を続ける電子・電機産業の中であって、今後とも伸長が期待されるデジタル家電機器、インバーター家電機器、自動車・車両関連機器、情報通信関連機器を重点注力分野として、生産・販売・技術の経営資源を集中投下してまいります。併せて継続的な成長と収益確保の達成を図るため筋肉質で強靱な企業体質の構築により、資本効率を高め時価総額の増大による企業価値の向上を図り、グローバルウィナーを目指すとともに、人にやさしく、地球環境に優しい企業理念の確立に基づき事業活動を推進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期に安定した配当を継続することを基本方針として、内部留保金は財務体質の強化を図りながら、業容拡大に向けた研究開発、設備投資、情報システムの拡充、中国における子会社設立などに充当することとし、中長期的にはキャッシュ・フロー重視の経営により、利益拡大を図り株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

マルチメディアの進展により、デジタル機器に要求される高機能、高信頼性電子部品は、ますます成長していく中で、当社は機能性高分子タンタルおよびアルミ電解コンデンサ、超低インピーダンス アルミ電解コンデンサ、超小形チップタンタルコンデンサなど、また、回路製品におきましては、デジタル対応のスイッチング電源を市場に提供してまいりました。こうした実績を踏まえ引き続き、以下の重点項目に対し積極的な取り組みをしていくことにより、顧客満足度の向上と企業基盤の強化を図ってまいります。

(1) 筋肉質な企業体質を構築する。

市場競争に勝ち残っていくために、生産・販売・管理部門の筋肉質でスリムな組織づくりを促進していくとともに、生産性の向上、合理化等によるコストダウンを図ってまいります。この他、製品の統合、生産ならびに販売拠点の統廃合をさらに進めていきます。

(2) 技術ならびに製品開発に注力していきます。

顧客が求める次世代の製品に使用される新製品開発のため、技術力・開発力を強化するとともに、付加価値のある製品の開発に注力し、他社と差別化した製品を提供していきます。

(3) 国内外事業所の社内IT化を推進していきます。

短納期対応のできる生産・販売管理システム、会計管理さらに情報管理などのシステムの確立を積極的に推進し、市場の要求するSCM(Supply Chain Management)を早期に構築し、的確かつスピーディな情報に基づく経営判断をしてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、わが国経済はもとより米国経済や為替相場の動向に大きく影響を受けるとともに、企業間競争はますます激化することが予想されるため、市場ニーズに即応した製品の研究開発のスピードアップと量産化体制の確立に向け積極的対応を図り、高品質製品の安定供給の責任を果たすべく、企業体質と経営基盤のより一層の強化に全力を傾注してまいります。

また、今後とも伸長が期待されるデジタル関連機器に必要とされる高周波対応の低インピーダンス品および小形・薄形で大容量の各種コンデンサの開発や顧客ニーズに合った回路製品の開発をさらに強化していくことにより、国内外のニチコングループ全体の企業基盤の強化を図ってまいります。

なお、今後、需要増加が期待される中国市場におきまして、平成13年12月に無錫市に設立した製造子会社 尼吉康電子（無錫）有限公司において、今夏から生産を開始し順次増強していく予定であり、また、上海に販売子会社 尼吉康電子貿易（上海）有限公司を設立し、今夏より販売活動を開始し、中国市場における業容の拡大に努め、業績拡充を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、世界的なIT関連分野の需給悪化に米国の同時多発テロ事件以降の経済停滞が加わり、民間設備投資や個人消費の低迷が続き、全世界の景況は誠に厳しい状態となりました。このため電子・電機業界におきましても、この影響を受け需要は大幅な縮小傾向が続きました。

このような状況のもとで、当社は、電子部品業界におけるグローバルウィナーを目指し効率的な事業展開を図るため、引続きNPS (Nichicon Profit System)活動とNVA (Nichicon Value Added)による効率的経営をニチコングループ全社をあげて推進し、固定費の削減や生産性の向上によるコストダウンを実施し、厳しい経営環境においても勝ち残れる筋肉質な企業体質を構築することに努めてまいりました。

また、国内外における生産拠点の見直しと販売体制の強化を図るとともに、新製品開発体制の拡充と開発力のスピードアップを推進し、企業競争力の更なる強化と顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。この結果、当期の売上高は上期後半からの国内外の需要の落ち込みや競争激化により、1,058億9千1百万円と前期比12.6%の減収になりました。

経常利益につきましては、生産性向上対策や下期の円安によるプラス要因がありましたが、売上高減少や価格競争の激化、ならびに低金利による退職給付債務計算上の割引率を前期に引続き変更(2.8%から2.1%へ変更)しましたため、退職給付費用の追加を一括計上したことなどにより、58億3千8百万円と前期比50.5%の減益となり、当期利益は29億8千8百万円と前期比55.4%の減益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、米国経済の減速の影響から全世界における通信・情報や AV 関連機器などの低迷が続き、735 億 5 百万円と前期比 17.7%の減収となりました。回路製品につきましては、通信・情報関連機器向けは低調でしたが、ゲーム機器や OA 関連機器が好調に推移しましたため、246 億 5 千 8 百万円と前期比 11.0%の増収となりました。電力・機器用コンデンサにつきましては、民間設備投資の低迷により 48 億 8 千 9 百万円と前期比 12.6%の減収となりました。

海外売上高につきましては、欧米や東南アジア市場における需要の減退から 448 億 8 千 4 百万円と 前期比 12.6%の減収となり、海外売上高比率は 42.4%となりました。

設備投資につきましては、電子機器用コンデンサの合理化・省力化、開発投資を中心に 160 億 4 千 6 百万円を自己資金で実施しました。また、当期は総資産および負債の圧縮に努めました結果、株主資本比率は 76.1%となり前期比 7.7%の改善となりました。

(2) 当期の利益配当について

当期の利益配分につきましては、期末配当金は、1 株当たり 6 円 50 銭の予定をしており、中間配当金 6 円 50 銭とあわせ、年間配当金を 13 円の配当とさせていただきたいと考えております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済が回復過程に入りつつありますが、持続的な回復につきましては不透明な状況にあり、日本経済におきましても、デジタル機器やパソコン関連機器等一部に回復基調が見られますが、不良債権問題やデフレ傾向など構造的な問題が内在していることから、設備投資や個人消費の低迷状態が依然として続き、企業間競争はますます激化し厳しい状況が続くものと思われまます。

このため技術開発の促進はもとより、ニチコングループ全体で総力をあげて NPS 活動の更なる推進により、コスト競争力を強化し、業績確保を図ってまいります。

業績予想につきましては、為替レート 1 米ドル 125 円を前提に、次のとおりの見通しであります。

現時点での平成 15 年 3 月期の業績予想

	連 結	単 独
	百万円	百万円
売 上 高	113,000 (前期比 6.7%増)	106,000 (前期比 5.2%増)
営 業 利 益	6,400 (前期比 26.0%増)	6,000 (前期比 17.4%増)
経 常 利 益	7,300 (前期比 25.0%増)	7,000 (前期比 2.6%増)
当 期 純 利 益	4,300 (前期比 43.9%増)	4,100 (前期比 0.7%増)
1 株当たり当期純利益	53 円 22 銭	50 円 74 銭
設 備 投 資	9,500 (前期比 40.8%減)	4,100 (前期比 52.1%減)
減 価 償 却 費	12,800 (前期比 12.4%減)	6,200 (前期比 17.0%減)

利益配分につきましては、中間配当金を 1 株当たり 6 円 50 銭とし、期末配当金 6 円 50 銭とあわせて、年間配当金を 13 円とさせていただく予定であります。

部門別連結売上高の予想

	連 結	
	百万円	
電 子 機 器 用	80,000	(前期比 8.8%増)
電 力・機器用	4,800	(" 1.8%減)
回 路 製 品	25,200	(" 2.2%増)
そ の 他	3,000	(" 5.7%増)
計	113,000	(前期比 6.7%増)

2. 財政状態

当期は総資産および負債の圧縮に努めました結果、資産合計は前期比 173 億 5 千 5 百万円減少し 1,575 億 4 千 5 百万円となり、また負債合計は前期比 176 億円減少し、376 億 4 千 2 百万円となりました。

この結果、株主資本は 1,198 億 2 千 5 百万円となり、株主資本比率は 76.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少と仕入債務の減少がありましたが、減価償却費の増加やたな卸資産の減少などにより 197 億 2 千 8 百万円となり、前期比 19 億 3 百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出の増加などにより、164 億 8 千 7 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の消却および配当金の支払などにより、35 億 3 千 6 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 1 億 9 千万円増加し、129 億 4 千 9 百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 14. 3. 31 現在)		前連結会計年度 (平成 13. 3. 31 現在)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	78,294	49.7	90,525	51.8	△ 12,231
現金及び預金	12,963		12,776		187
受取手形・売掛金	31,493		41,116		△ 9,622
有 価 証 券	10,563		11,487		△ 923
た な 卸 資 産	18,356		21,129		△ 2,772
繰延税金資産	2,511		1,663		847
そ の 他	2,689		2,665		24
貸倒引当金	283		312		28
固 定 資 産	79,251	50.3	84,375	48.2	△ 5,123
有形固定資産	57,200	36.3	56,694	32.4	505
建物・構築物	15,534		14,569		965
機械装置及び運搬具	33,787		34,495		△ 707
土 地	5,485		4,328		1,157
そ の 他	2,391		3,301		△ 910
無形固定資産	767	0.5	593	0.3	173
ソフトウェア	719		543		176
そ の 他	47		50		△ 2
投資その他の資産	21,284	13.5	27,087	15.5	△ 5,803
投資有価証券	17,653		24,404		△ 6,750
繰延税金資産	3,236		2,284		951
そ の 他	675		693		△ 17
貸倒引当金	△ 281		294		12
資 産 合 計	157,545	100.0	174,901	100.0	△ 17,355

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14.3.31現在)		前連結会計年度 (平成13.3.31現在)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	23,766	15.1	43,478	24.9	△ 19,712
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	15,516		23,157		△ 7,641
未 払 法 人 税 等	2,239		4,765		△ 2,526
未 払 費 用	1,941		2,231		△ 289
設 備 支 払 手 形	1,654		9,625		△ 7,970
そ の 他	2,413		3,698		△ 1,284
固 定 負 債	13,876	8.8	11,764	6.7	2,111
退 職 給 付 引 当 金	13,085		10,866		2,219
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	245		260		△ 15
繰 延 税 金 負 債	49		170		△ 121
そ の 他	497		468		28
負 債 合 計	37,642	23.9	55,243	31.6	△ 17,600
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	77	0.0	55	0.0	22
(資 本 の 部)					
資 本 金	14,286	9.1	14,286	8.2	—
資 本 準 備 金	17,065	10.9	17,065	9.8	—
連 結 剰 余 金	86,100	54.7	86,731	49.6	△ 631
その他有価証券評価差額金	1,478	0.9	1,987	1.1	△ 508
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,523	0.9	180	0.0	1,342
	120,454	76.5	120,251	68.7	202
自 己 株 式	△ 628	△ 0.4	649	△ 0.3	20
資 本 合 計	119,825	76.1	119,602	68.4	222
負債・少数株主持分及び資本合計	157,545	100.0	174,901	100.0	△ 17,355

連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成 13. 4. 1 至平成 14. 3.31 〕		前連結会計年度 〔 自平成 12. 4. 1 至平成 13. 3.31 〕		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	105,891	100.0	121,201	100.0	△ 15,310	△ 12.6
売 上 原 価	88,451	83.5	97,078	80.1	△ 8,627	△ 8.9
売 上 総 利 益	17,440	16.5	24,123	19.9	△ 6,682	△ 27.7
販売費及び一般管理費	12,360	11.7	13,842	11.4	△ 1,481	△ 10.7
営 業 利 益	5,079	4.8	10,280	8.5	△ 5,201	△ 50.6
営業外収益	(1,779)	(1.7)	(2,091)	(1.7)	(△ 311)	(△ 14.9)
受取利息及び配当金	854		1,197		△ 342	
為 替 差 益	312		468		△ 155	
そ の 他	612		425		186	
営業外費用	(1,020)	(1.0)	(575)	(0.5)	(444)	(77.2)
有価証券評価損	738		147		591	
そ の 他	281		428		△ 146	
経 常 利 益	5,838	5.5	11,795	9.7	△ 5,957	△ 50.5
特 別 利 益	39	0.0	259	0.2	△ 220	△ 84.9
特 別 損 失	(544)	(0.5)	(156)	(0.1)	(387)	(247.1)
固定資産処分損	105		156		△ 51	
そ の 他	438		—		438	
税金等調整前当期純利益	5,332	5.0	11,898	9.8	△ 6,565	△ 55.2
法人税、住民税及び事業税	3,853	3.6	7,051	5.8	△ 3,198	△ 45.4
法人税等調整額	△ 1,532	1.4	1,864	1.5	332	△ 17.8
少数株主損益	24	0.0	8	0.0	15	197.7
当 期 純 利 益	2,988	2.8	6,703	5.5	△ 3,715	△ 55.4

連 結 剩 余 金 計 算 書

期 別	当連結会計年度 〔自平成 13. 4. 1〕 〔至平成 14. 3.31〕	前連結会計年度 〔自平成 12. 4. 1〕 〔至平成 13. 3.31〕
科 目	百万円	百万円
連 結 剩 余 金 期 首 残 高	86,731	83,838
連 結 剩 余 金 減 少 高	3,619	3,810
配 当 金	1,018	1,089
役 員 賞 与	32	28
自 己 株 式 消 却 額	2,568	2,693
当 期 純 利 益	2,988	6,703
連 結 剩 余 金 期 末 残 高	86,100	86,731

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成13.4.1〕 〔至平成14.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成12.4.1〕 〔至平成13.3.31〕	増 減 ()
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,332	11,898	6,565
減価償却費		14,618	13,026	1,592
有形固定資産除却損		105	156	51
退職給与引当金の減少			8,246	8,246
退職給付引当金の増加		2,219	10,866	8,647
役員退職慰労引当金の増加(減少)		15	260	275
受取利息及び受取配当金		854	1,197	342
支払利息		11	13	1
売上債権の減少(増加)		10,157	6,935	17,092
たな卸資産の減少(増加)		3,210	4,820	8,030
仕入債務の増加(減少)		9,719	3,997	13,716
役員賞与の支払額		32	28	4
その他		224	1,409	1,184
小 計		25,259	20,400	4,859
利息及び配当金の受取額		864	1,172	307
利息の支払額		11	13	1
法人税等の支払額		6,383	3,734	2,649
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,728	17,824	1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,472	3	2,469
定期預金の払戻による収入		2,472	2,286	186
有価証券の取得による支出		2,363	1,519	843
有価証券の売却による収入		11,462	12,082	620
有形固定資産の取得による支出		23,416	21,152	2,263
投資有価証券の取得		5,326	555	4,770
投資有価証券の売却による収入		2,237	12	2,224
その他		919	491	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,487	9,340	7,146
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		85	149	64
自己株式の売却による収入		105	64	40
自己株式消却額		2,568	2,693	124
配当金の支払額		1,018	1,089	71
その他		30	48	79
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,536	3,916	379
現金及び現金同等物に係る換算差額		486	462	24
現金及び現金同等物の増加額		190	5,030	4,839
現金及び現金同等物の期首残高		12,758	7,728	5,030
現金及び現金同等物の期末残高		12,949	12,758	190

連結貸借対照表の現金及び預金残高とキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高との調整

(単位 百万円)

現金及び預金	12,963	12,776	187
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	14	18	3
現金及び現金同等物	12,949	12,758	190

〔連結財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社.....ニチコン外株(株)、朝日電機工業(株)、ニチコン岩手(株)、ワカ電機(株)、デンドー(株)、
ニチコン福井(株)、ニチコン滋賀(株)
NICHICON(AMERICA)CORP.、NICHICON(HONG KONG)LTD.
NICHICON(EUROPE)LTD.、NICHICON(SINGAPORE)PTE.LTD.
NICHICON(MALAYSIA)SDN.BHD.、NICHICON(TAIWAN)CO.,LTD.
NICHICON(AUSTRIA)GmbH

非連結子会社.....NICHICON(THAILAND)CO.,LTD.
NICHICON ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 12 社のうち 1 社について持分法を適用しております。
持分法適用会社：SAMWHA ELECTRIC CO.,LTD.

3. 連結範囲の異動状況

連結（新規）：NICHICON(AUSTRIA)GmbH

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品・仕掛品：主として総平均法による原価法を採用しております。
ただし、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法を採用しております。

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法
その他有価証券：時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）
：時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として実際支給見込額のうち、当連結会計期間負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計期間末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、当連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振り当て処理を採用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

5.利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	114,214 百万円	101,080 百万円
2.投資有価証券		
非連結子会社及び関連会社株式	2,203 百万円	1,673 百万円
3.自己株式の数		
単位未満株式の買取請求によるもの	1 百万円 (1 千株)	0 百万円 (0 千株)
ストックオプション制度に基づくもの	627 百万円 (346 千株)	649 百万円 (354 千株)

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	66,963	14,308	19,495	5,124	105,891	—	105,891
(2)セグメント間の内部売上高	30,951	25	1,446	11	32,434	(32,434)	—
計	97,914	14,334	20,941	5,135	138,326	(32,434)	105,891
営 業 費 用	93,036	14,867	20,761	5,267	133,933	(33,120)	100,812
営 業 利 益	4,878	(532)	179	(131)	4,393	686	5,079
・資 産	115,075	11,932	12,352	2,455	141,816	15,729	157,545

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	76,119	19,919	20,451	4,711	121,201		121,201
(2)セグメント間の内部売上高	38,660	5	1,996	1	40,663	(40,663)	
計	114,779	19,924	22,448	4,713	161,865	(40,663)	121,201
営 業 費 用	105,282	19,010	21,672	5,056	151,022	(40,101)	110,921
営 業 利 益	9,496	913	775	(343)	10,843	(562)	10,280
・資 産	125,802	11,501	12,396	2,606	152,308	22,593	174,901

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1)米 国...アメリカ

(2)アジア...香港、シンガポール、マレーシア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 28,217 百万円、前期 35,891 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

3.海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	14,334	24,669	5,880	44,884
連 結 売 上 高				105,891
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.5 %	23.3 %	5.6 %	42.4 %

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	20,152	24,984	6,191	51,328
連 結 売 上 高				121,201
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.6 %	20.6 %	5.1 %	42.3 %

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。

- (1)米 州...アメリカ、ブラジル、メキシコ
- (2)アジア...香港、シンガポール、マレーシア、台湾他
- (3)その他...イギリス、フランス、オランダ

3．海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

連 結 売 上 高 内 訳

期 別 製品区分	当連結会計年度 〔自 13.4.1〕 〔至 14.3.31〕		前連結会計年度 〔自 12.4.1〕 〔至 13.3.31〕		増 減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 子 機 器 用	73,505	69.4	89,304	73.7	15,798	17.7
電 力 ・ 機 器 用	4,889	4.6	5,595	4.6	706	12.6
回 路 製 品	24,658	23.3	22,221	18.3	2,436	11.0
そ の 他	2,838	2.7	4,080	3.4	1,241	30.4
合 計	105,891	100.0	121,201	100.0	15,310	12.6

〔リース取引関係〕

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (器具備品・その他)	前連結会計年度 (器具備品・その他)
取得価額相当額	306 百万円	491 百万円
減価償却累計額相当額	214 百万円	285 百万円
期末残高相当額	91 百万円	205 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	59 百万円	114 百万円
1 年 超	32 百万円	91 百万円
合 計	91 百万円	205 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	76 百万円	117 百万円
減価償却費相当額	76 百万円	117 百万円

(注) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度		前連結会計年度
未経過リース料	1 年 内	25 百万円	14 百万円
	1 年 超	36 百万円	7 百万円
	合 計	62 百万円	21 百万円

〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
繰延税金資産		
たな卸資産	453	662
未払事業税	248	422
未払賞与	329	321
退職給付関連	4,949	4,051
その他	1,189	269
繰延税金資産 計	7,171	5,727
繰延税金負債		
特別償却準備金	352	348
有価証券評価差額金	1,070	1,439
その他	49	166
繰延税金負債 計	1,472	1,955
繰延税金資産の純額	5,698	3,771

[有 価 証 券]

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地 方 債 等	9,546	9,629	82
(2) 社 債	6,132	6,220	88
小 計	15,679	15,850	171
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地 方 債 等	1,515	1,515	0
(2) 社 債	2,657	2,653	4
小 計	4,173	4,169	4
合 計	19,852	20,019	167

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,193	4,734	2,540
(2) 社 債	251	260	9
小 計	2,444	4,994	2,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,249	986	262
小 計	1,249	986	262
合 計	3,694	5,981	2,287

3.当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,577	90	63

4.時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	127

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
(1) 地 方 債 等	6,720	4,100
(2) 社 債	3,500	4,900
合 計	10,220	9,000

[有 価 証 券]

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 地 方 債 等	13,898	14,117	219
(2) 社 債	7,143	7,309	166
合 計	21,041	21,427	386

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,897	6,316	3,419
(2) 社 債	2,094	2,153	58
(3) そ の 他	855	951	95
小 計	5,847	9,421	3,573
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,190	1,043	146
小 計	1,190	1,043	146
合 計	7,037	10,465	3,427

3.当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
63	28	2

4.時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	137
マネ・マネジメント・ファンド	1,150
中期国債ファンド他	1,423
(2)子会社株式及び関係会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	1,673
合 計	4,384

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
(1) 地 方 債 等	6,040	8,020
(2) 社 債	2,800	7,050
(3) そ の 他	2,574	
合 計	11,414	15,070

(デリバティブ取引)

通貨関連

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該金額により計上しているものについては、開示の対象外としております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内主要連結子会社は、従業員の退職給付に関し、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
退職給付債務	26,677 百万円	23,803 百万円
年金資産	<u>13,592</u>	<u>12,936</u>
退職給付引当金(-)	13,085	10,866

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
勤務費用	1,083 百万円	995 百万円
利息費用	643	568
期待運用収益	242	251
数理計算上の差異の費用処理額	<u>2,309</u>	<u>3,356</u>
退職給付費用(+ + +)	3,793	4,668

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.1%	2.8%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理